

岩城光英の永田町だより vol.268

11月に入りました。東京でも秋の気配が深まり、国会周辺の街路樹(イチョウ)は銀杏をたくさん実らせています。

去る10月29日に臨時国会が召集されました。私は参議院議院運営委員長に選任されました。議運委員長は、議長・副議長に次ぐ職責を有し、本会議運営や参議院の庶務関係等、広い範囲を所管するものです。

9月8日に閉会となった通常国会(79日の延長含み)では、参議院野党各派が一致して、総理に対する問責決議を可決しております。衆議院の内閣不信任とは異なり、法的制約はないものの、院の決定は大変重いものです。しかしながら、その後今日まで、野田総理は重く受け止めるというのみで、何ら対応をとっておりません。

開会当日から波乱含みの国会となりましたが、公正な議院の運営、国会のルールに則った運営を心掛け、本来のあるべき姿を取り戻すよう、努めてまいります。

さて、今号では、農業水利を活用した小水力発電について、お知らせいたします。

「農業水利施設を利用した小水力発電について」

この3月、政府は、農業の体質強化と震災からの復興等を図る為、今後5年間(平成24年~28年度)の土地改良事業の基本方針“土地改良長期計画”を策定しました。その中に、重点指標として「小水力発電等の再生可能エネルギーの生産」を位置づけております。太陽光、風力など再生可能エネルギーに対する期待が高まっている昨今です。

1. 農業水利施設を利用した小水力発電の方法

- 農業水利施設は、用水を安全に通水するためにエネルギーを減じる落差工や減圧バルブ等の施設を有していることから、これを発電に利用することにより、土地改良施設への電力供給が可能となり、維持管理費の軽減に寄与。
- 全国の農業用水路の延長は約40万km(地球10周分に相当)であり、農業水利施設の未開発の包蔵水力エネルギーが多く存在。

農業用水路の落差を利用した事例



ダムの落差を利用した事例



事業実施中の小水力発電施設の事例

- 国営事業による用水路の改修にあたって、赤松幹線水路に設置されている総落差7mの落差工を利用した小水力発電施設の整備を計画。(最大出力793kw)
- 発電施設の整備を用水路改修と同時に実施出来るため、単独で発電施設を整備する場合よりも、取壊し費用や仮設費用等が安価となり、施工性も有利。



農業用水を安全に通水するためにエネルギーを減じる落差工や減圧バルブ等の施設を有している農業水利施設では、発電に活用することにより、土地改良施設への電力供給が可能になります。そのことにより、維持管理費等のコスト軽減に寄与します。全国の農業用水路の総延長は約40万km(地球10周分に相当)と言われており、まだまだ多くの地域で未開発の包蔵水力エネルギーが多く、利用促進が期待されております。

「三連敗」

北野湘南

次期国政選挙の動向を占うと注目されていた衆議院鹿児島3区の補欠選挙は、自民党公認(公明推薦)の宮路和明氏が、国民新党公認の野間健氏(民主推薦)ら3人を破り当選した。これにより民主党は、平成22年10月の北海道5区の補選以来3連敗となった。民主党政権が、国民からNOを突きつけられていることがはっきりする。

今回の補選は、国民新党の松下忠洋前金融相の死去に伴い実施されたもの。民主党は、国民新党と連立を組んでいることから自党からの擁立を見送る一方で、公認候補並みの応援体制を確立し、岡田副首相を先頭に現職の閣僚、安住幹事長代行らが現地に駆けつけた。自民党も安倍総裁、石破幹事長ら党幹部が現地に入り、自民、民主ともに総力を挙げての選挙戦を展開した。野田政権が発足して初の国政選挙であることも影響したが、この結果が次期の衆院選を占う鍵になると注目されていたからだ。鹿児島3区は九州電力・川内原発があるものの、この問題は大きな争点にならず、自民党が「政権の奪回」を前面に押し出し、民主党が「松下氏の後継者」を強くアピールしていたことでも、衆院選の前哨戦と両党とも位置付けていたことが分かる。

野間氏が、全くの新人で知名度が低かったことや、田中慶秋前法相が長年にわたって暴力団と黒い交際をしていたことが発覚したことの影響を指摘するマスコミもあるが、それは瑣末なことに過ぎない。民主党政権が発足して間もない平成21年10月の神奈川県、静岡県の参院補欠選では民主党の新人が、当選した。ところが、翌22年7月の参院選では10議席も減らし、同院で与党が過半数割れとなった。

その後の国政選挙を見れば、同年10月の北海道5区の補選で民主党の新人候補は、自民党の町村信孝氏に3万票以上の差を付けられて落選。国政以上とされる都知事選(23年)では公認候補擁立が出来ず、さらに衆院選愛知6区でも公認候補を見送るという醜態を演じた。

民主党政権が発足した数ヶ月は、人気も高く補選でも勝利していたが、その後は連敗を重ねており、今回の鹿児島選挙もこの流れを断ち切れなかったのが実情だろう。民主党は、マニフェストで予算の無駄遣いをやめることで16兆8千億円の財源を捻出して、子ども手当や高速道路の無料化ができると訴えて圧勝した。しかし、このマニフェストが出鱈目であったことは、公約に全く無かった消費税の引き上げを打ち出したことでもはっきりする。「基地を県外に移転する」と、鳩山元首相が約束したことから日米機軸同盟に軋みが生じ、中国が強力に尖閣諸島の領有権を主張する遠因となった。その鳩山元首相を民主党は、こともあろうに「外交問題担当」の最高顧問に就任させた。政権政党としての自覚を喪失しているどころか、国民を愚弄にしているとはこのことだろう。

産経新聞の最近の世論調査によれば野田内閣の支持率は、19%。不支持は75・6%台、次の衆院選での投票先も民主党8・2%、自民党28・2%といずれも3倍以上も開いた。民主党政権が、国民から完全に見放されたことは明白で、これが民主党3連敗の最大の原因だ。民主党内には「野田内閣のもとで選挙を行えば大敗する」として解散の先送り論が一段と強くなっているという。議席にしがみつくとしか考えない議員の集まりである民主党に国政を任せていたのでは日本は、確実に沈没に向うことになる。